

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 横田 誠二

- I 開催年月日 平成 31 年 4 月 16 日（火）
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 45 分
- III 出席委員等 〔出席委員〕◎横田 誠二 ○篠井 哲治 高瀬 充子
高岡 宏和 酒井 善広 上田 武
福井 直樹 狩野 安郎 畠 起也
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 狩野 安郎（委員として出席）
〔副議長〕 坂林 永喜（公務のため欠席）
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕 角田 悠紀 林 貴文 中村 清志
金平 直巳
〔事務局職員〕 安東 浩志 松本 武司 室川 弘昭
六土 幸拓
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

産業振興部長より、大和高岡店の閉店発表に係る経過報告があった。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【大和高岡店の閉店発表について】

- 大和高岡店の突然の閉店の発表に驚いた。閉店にはどのような原因と背景があったのか。
- △ 近年インターネット通販が主流となり、店舗へ行かなくても買い物ができるようになったこと、また、少子化や人口減少等により、祖父母が孫に贈る商品需要が少なくなってきたこと、あるいは、昔からの常連の客層もご高齢の方が多く、店舗へ足を運ぶことが少なくなってきたこと、その他、贈答文化が若い世代には馴染まなくなってきたこと等、いろいろな社会的な要素もあり、流通体系が変化してきたことなどが原因と捉えている。全国の地方百貨店のビジネスモデル、百貨店を中心としたまちづくりが危うくなってきているのではないかと考えている。

- 大和高岡店周辺の店舗の方々も報道で初めて閉店のことを知って大変驚いたと聞いている。閉店について、事前に説明が無かったとのことだが、企業として、社会的責任をどのように考えているのか。
- △ オタヤ開発株式会社では、株式会社大和の関係者を含めた取締役会等が定期的に開催されており、地方百貨店の厳しい経営状況は把握していたが、オタヤ開発株式会社の決算は、常に計画通り黒字であった。また、大和とオタヤ開発間の賃貸借契約期間も平成 25 年から 10 年間であり、閉店の時期がこんなにも早く訪れたことに對し驚いている。
- 地域経済に与える影響を最小限に食い止めるため、大和からは御旅屋セリオの再生についての協力を了承していただいている。
- 国・県は、商店街の振興策を強化すべきと考えるが、見解は。
- △ 商店街への支援強化、空き店舗への対策強化等、今後の中心商店街については、大和高岡店の閉店に関わらず、「中心市街地活性化緊急対策会議」などで検討を進めるとともに、民間を中心とした会議を設置し、その中でより良い方向性を見つけていきたい。
- 大和高岡店の閉店の理由について、新聞等の報道では、今秋のイオンモール高岡の大規模増床が影響したことや、消費税の増税に伴うシステム改修に費用を掛けられないことを挙げていた。また、直接的な関係はないと思うが、コミュニティバスが廃止されたことが原因の一つとも報道されていた。これら全てが本市のイメージダウンに繋がっている。大規模小売店舗法が平成 12 年に廃止されたことで、出店規模、営業時間、営業日数などの規制が緩められたことが大規模小売店舗の成長に繋がり、現在に至った。大規模小売店舗に対する規制の強化を改めて国に求めていくべきと考えるが、見解は。
- △ 引き続き、国の動向を注視したい。
- 市長自ら大和本社に出向き、テナントや取引業者、地域経済への配慮を求めたとのことだが、結局、大和高岡店の閉店を受け入れざるを得なかったのか。
- △ 平成 22 年に富山、石川、新潟県内の 7 店舗のうち、新潟の全 3 店舗と石川の 1 店舗を閉鎖し、高岡の店舗を縮小する方針も出ていたが、市及び経済界が御旅屋セリオの経営にテコ入れをしてきた。中心市街地のシンボルを守るために地域の方々と一緒に取り組んできたことを考えると、今回の大和の撤退は残念に思うが、2019 年 2 月期の連結決算の結果から、やむを得ない決断だったと捉えている。
- 大和高岡店は本市の中心市街地のシンボリック存在であり、賑わいづくりの大きな柱でもある。大和の撤退によって、中心市街地や経済に与える停滞を最小限に食い止める対策を練ることで、今後の中心市街地の姿が見えてくると考えている。市長、副市長をはじめ、市当局のスピーディーな対策に向けた組織づくりを高く評価する。
- これまでも撤退の危機があったが、何とかその危機を乗り越えてきた。今回も、撤退はしないと考えていたのではないのか。
- △ これまでも、常に大和の経営状況、動向については注視していた。今回の発表は、行政では踏み込めない、企業の経営判断だったと捉えている。
- 平成 30 年秋に第三セクター、大和、地元商店街などと共に「タカマチ復活祭」

を開催した際、大勢の親子連れに大和を利用いただいたこともあり、今後の集客に反映すべく検討していたところだった。また、31年度は第3期高岡市中心市街地活性化基本計画の中間期に当たり、計画内容を見直すための検討会を立ち上げる予定だったが、その矢先に撤退の発表があった。

- 大和には平成22年に高岡の店舗を縮小する方針が出された中で、現在まで営業を続けていただいたことを感謝しており、中心市街地のシンボリック存在であった大和高岡店の閉店は、結果として、まちなかを見直す機会になったと捉えている。今後どのような対策を講じるかが焦点だと考えている。今後も御旅屋セリオ、大和との情報共有を図り、よりよい対策を共に検討していただきたい。(要望)
- 他の自治体における類似の事例を調査・研究するとともに、末広西地区及び高岡駅前東地区のマンション開発による定住人口の増加など、まちなかの現状を踏まえた新しいまちづくりについて、市に対し提言していきたい。(意見)

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔産業振興部〕

- 。2019年ゴールデンウィークの観光誘客について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【高岡御車山祭の観覧席について】

- 高岡御車山祭の勢揃式の観覧席A（昭和通り側（約100席））及びB（末広町側（約20席））は完売しているのか。また、町屋の観覧席の席数は。
- △ 観覧席Aはほぼ満席、観覧席Bは約半数が売れている。町屋は2軒にわたり約15席準備している。
- 高岡御車山祭は新元号の初日ということで、特に期待している。観客が満足するよう、努めていただきたい。(要望)

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔都市創造部〕

- 。高岡市の橋梁・トンネルの点検結果について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【橋梁・トンネルの点検結果及び補修について】

- 補修される橋梁の総延長距離は。
- △ 現時点では把握していない。
- 修繕費等に関して、国からの補助はあるのか。

- △ 修繕する場合は国からの補助事業の対象となり、補助率は55%である。
- 69橋が早期措置段階に判定されているが、この「早期」とは、具体的にどれ程の期間を指すのか。
- △ 国土交通省では、概ね次の点検までの5カ年としている。そのため市としても、概ね5カ年で補修が完了することを想定し予算を計上するが、橋梁の補修に掛かる費用の規模により、5カ年では完了しない場合も想定される。

2 その他

- 次回の常任委員会の開催について
5月29日(水)午前10時に開催することが報告された。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【平成31年度の急傾斜地の対策について】

- 平成30年の西日本豪雨災害における土石流や崖崩れ、地滑りにより、多くの方が犠牲になった。本市の土砂災害警戒区域160カ所について、31年度の整備計画はどのようなになっているのか。
- △ 31年度における急傾斜地への対策は、国庫補助事業として国分地区、市単独事業として伏木地区の整備を予定している。
- 市民の安心・安全の暮らしのため、引き続き整備の促進に取り組んでいただきたい。(要望)

【大和ハウス工業株式会社の不適合建築について】

- 大手住宅メーカーの大和ハウス工業株式会社が平成31年4月12日に、一戸建て住宅及び賃貸共同住宅合わせて約2,000棟で建築基準法に違反する恐れがあると発表した。その対象となる一戸建て住宅と賃貸共同住宅は、本市に何件存在するか。また、その建物の住居者数は。
- △ 市内に対象の建物は30件程度存在する。住居者数については、把握していない。
- この件について、市民からの相談は寄せられているのか。
- △ 現在までに相談は寄せられていない。
- 住人が安心して住めるよう、大和ハウス工業に対し早急な対応と対策を求めるべきでは。
- △ 平成31年4月15日に大和ハウス工業から連絡を受けたところである。また、建物数及び住居者数等について確認ができ次第、速やかに報告するよう指導している。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔産業振興部〕

- イベントの開催について

〔都市創造部〕

。新幹線利用者GW期間中の駐車場利用について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（３０名）

産業振興部長	川 尻 光 浩	都市創造部長	堀 英 人
産業振興部次長 参事	渡 辺 朋 洋	都市創造部次長	根 上 幹 雄
産業企画課長	新 保 貴 之	都市創造部参事（兼務）	渡 辺 朋 洋
商業雇用課長	表 野 勝 之	都市計画課長	久 郷 聡
観光交流課長	長 井 剛 志	花と緑の課長	有 栖 友 広
農業水産課長	須 田 稔 彦	道路整備課長	橘 茂 徳
農地林務課長	川 渕 利 直	土木維持課長	広 田 利 和
みなと振興課長	中 出 裕 嗣	建築政策課長	日 名 田 尚 明
		営繕課長	小 泉 和 浩
農業委員会事務局長	笹 島 永 吉		
		上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
福岡総合行政センター所長	柴 田 文 夫	上下水道局次長	嘉 信 和 昭
福岡総合行政センター次長 地域振興課長	末 坂 進	上下水道局次長 参事	浜 谷 圭 一
産業建設課長	堂 田 康 弘	上下水道局参事	炭 谷 信 之
福岡まちづくり推進室長	池 田 政 弘	総務課長	五 十 里 康 夫
		営業課長	宮 田 修 司
		水道工務課長	寺 井 義 則
		下水道工務課長	熊 本 敬 二
		施設維持課長	島 信 治